

萌芽的セッション（ポスター報告） I

3月12日（土）13:15～14:35

【Zoom1】

1 子育て世帯が最も困窮しているのか？:コロナ過における仕事への影響と給付金

百瀬 由璃絵（東京大学）

コロナ過で最も打撃を受けたのは、安定した仕事に就くことができず福祉の受給条件にも合致しない、いわば制度の狭間にいる人々であるとされている。一方で、2020年度に実施された特別定額給付金とは異なり、2021年度の特別給付金は子育て世帯に限定されている。本研究では、特定定額給付金の使いみちから給付金の役割を考察し、コロナ過における仕事への影響と給付金との関連から必要性の高い人に給付金が行き届いているのか検討する。

2 中国における世代間関係—潜在クラス分析による検討—

楊葉（慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻）

本研究は、中国における世代間関係を取り上げ、（1）世代間関係を親子双方からの複数の支援行動によりパターン化することができるか、（2）都市・農村二元構造による世代間関係のパターンが違っているか、（3）社会保障制度への加入が世代間関係に影響を与えるかという問題を検討する。使用したデータは中国の全国調査データ「China Family Panel Studies (CFPS) 2010」で、主な分析方法は潜在クラス分析である。

3 ソーシャルメディア上での行動と社会階層との関連：ツイート・サーベイ統合データの擬似予測法（fictitious prediction）による分析

○瀧川裕貴（東北大学）

水野誠（明治大学）

ソーシャルメディア上での行動に関する観察データは社会階層等に関する属性情報を欠くことが多く、ソーシャルメディア上での行動がどの程度、社会階層と関わりがあるのかという社会的に興味深い問題を十分に明らかにすることができない。そこで、本研究では、ツイートデータとサーベイデータの統合データを用いて、ツイートからユーザーの社会階層の予測がどの程度可能かを検討することで両者の関連を明らかにする擬似予測法（fictitious prediction）の枠組みに依拠して、ツイートの内容と社会階層との関連を分析する。

4 転職者の仕事満足はどう変化するのか

劉思良（大阪大学）

日本では仕事満足に関する研究が蓄積されてきたが、ほとんどの研究では、個人の仕事満足度の変化が継続的に追跡されていない。つまり、労働者は仕事に対して不満があると、離転職する可能性が高いと指摘される一方、離転職という出来事が、その労働者の後の仕事満足度に影響を与えるのかに注目することは少ない。本研究は転職が仕事満足に与える影響を、時間による効果と男女差異という2つの視点に入れて明らかにしていきたい。

5 圏論による W.ベンヤミンの神的暴力の社会学的可能性

大山智徳（無所属）

本報告の目的は W.ベンヤミンの神秘的な神的暴力の具象例を挙げるとともに社会学的可能性を示すことにある。方法は圏論の中でも極めて重要な随伴定理を用いる。M.フーコーの権力論と W.ベンヤミンの神話的暴力、大澤真幸の第三者の審級のそれぞれの記述概念をこの随伴定理に翻訳＝mapping する。その結果、3つのミニマムな随伴による社会学モデルが構築され、同じ種類の社会理論に属することが示される。最後に、神的暴力の具象例を6つ挙げる。

6 パネルデータの脱落・補正に関する分析 JLPS・KHPS・21世紀出生児縦断調査の比較を通して

○陳テイテイ（慶應義塾大学・院）

北村友宏（慶應義塾大学・院）

竹ノ下弘久（慶應義塾大学）

藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）

パネルデータを使用する実証分析は、社会科学での人気と重要性が増えている一方で、脱落によるバイアスはサンプルの代表を減らすことが問題となっている。つまり、特定の属性を持つ回答者（例えば、低学歴者、低所得者など）は脱落する傾向はより高い可能性がある。この研究は JLPS、KHPS と 21 世紀出生児縦断調査、これら三つのパネルデータを使い、それぞれの脱落要因に関する比較分析を行い、21 世紀データを中心に脱落の補正法について提言を行うというものになる。

7 日本留学の動機はなにか：外国人留学生への量的調査の分析

森田 厚（成蹊大学大学院）

外国人留学生は、どのような動機から日本に留学するのだろうか、これまで日本学生支援機構による調査があったが、実態を反映していない可能性がある。そこで、2019年と2020年に外国人留学生に量的調査を実施し153人から有効回答を得た自由回答を分析したところ、「日本は安心、安全の国だから」との回答が多くあった。しかし日本学生支援機構では、これは選択肢に含まれていなかった。さらにインタビューデータによって主導的メカニズムを解明する。

8 人口密度の影響を考慮した移住・意見形成モデル

堀内史朗（阪南大学）

人々の意見がどのように変化するかを考える意見形成モデルは、エージェント間の相互作用による、意見の収斂や拡散を想定してきた。しかし個人の意見は、他者からだけでなく、その周辺環境からも影響を受けると考えられる。そして、自分の意見が周辺他者や環境と合わなければ、意見の変容よりも、他の場所へ転出するのではないか。本発表は、特に人口密度（都市～田舎）への嗜好を、各エージェントの意見と見做したABMを構築し、意見・密度の進化を考える。

9 産業連関構造のネットワーク分析方法の比較：Zスコア法と反復スケーリング法

金光 淳（京都産業大学現代社会学部）

産業連関表は事業所レベルの取引金額を産業間のネットワークとして集計したものであり、都道府県レベルでも集計され、地域の産業構造を明らかにするのに利用される。上野・斉藤・沖本（2016）が提案した「Zスコア法」は最小全域木などによって縮小された産業構造を可視化できる利点があるが、連関の方向性を扱えない欠点がある。この欠点を補うために「反復スケーリング法」を提案し、両者の実用性と相補性と示し、比較する。

【Zoom2】

1 非営利組織活動の継続可能性——社会学領域の組織理論に基づく調査結果から

横山麻衣（静岡大学）

社会学領域の組織理論では、年数、同業者の密集度、規模などの変数を用いて、組織の解体や存続が説明されてきた。2020年に実施した、女性に対する暴力の被害者支援を行う非営利組織を対象にした質問紙調査結果に基づき、活動の継続可能性を従属変数、年数、同業者の密集度、規模といった変数を独立変数とし、重回帰分析を行った結果、年数が最も説明力を持つことがわかった。聞き取り調査結果も参照し、年数の効果について考察する。

2 STEMに関する就学前教育とジェンダー

田邊和彦（大阪大学大学院・日本学術振興会）

国際学力調査の結果は、日本において、小学校段階ですでに「男子は理系、女子は文系」とも言うべき学力・選好の分化が始まることを示唆している。しかしながら、こうした分化に対して、就学前教育の持つ影響は十分に確かめられてこなかった。本報告では、小学校入学直前の子どもを持つ母親を対象とした質問紙調査の結果を踏まえて、就学前段階に行われる理数教育・言語教育を、ジェンダーの観点から検討する。

3 エスノ・ナショナルアイデンティティのファジィ集合分析

石田淳（関西学院大学）

多層的・多層的なエスニック・ナショナルアイデンティティを記述するモデルとして、ファジィ集合の枠組みを応用することを提案する。台湾におけるエスノ・ナショナルアイデンティティを例として調査分析枠組みを検討する。

4 戦後日本の社会学におけるソシオメトリの受容と衰退

鈴木努（東北学院大学）

現在、社会ネットワーク分析は人間関係などの諸関係を記述、分析する方法として社会学にとどまらない普及を見ている。社会ネットワーク分析の源流と位置付けられるモレノのソシオメトリの思想と方法は、1950年代に日本の社会学にある種の期待をもって紹介され、実際にさまざまな研究に使用された。しかし、その計量的方法に対する批判が出るようになり、数理計量社会学ではあまり扱われなくなる一方で、学校教育などの実践の場においては80年代まで用いられた。本報告では日本の社会学におけるソシオメトリの受容を文献から跡付けることで、その受容と衰退の過程を明らかにしたい。

5 コンジョイント調査におけるフレーミングの違いがストレートライナーに及ぼす影響

○稲垣佑典（総務省統計局/統計数理研究所）

加藤直子（データサイエンス共同利用基盤施設/統計数理研究所）

前田忠彦（統計数理研究所/データサイエンス共同利用基盤施設）

コンジョイント分析を前提とした調査では、連続同一回答（ストレートライナー）により要因が持つ効果の推定ができなくなる懸念がある。そのような回答は、サティスファイシングに起因すると考えられる。なお、設問の焦点をどこに置くかというフレームの違いによって、ストレートライナーがサティスファイシングによるのか、熟慮の結果であるのか差異が生じている可能性がある。これについて、コンジョイント項目を盛り込んだ Web 調査の結果をもとに議論を行う。

6 地域と健康行動：東大社研パネル調査を用いた分析

○石田浩（東京大学）

米倉佑貴（聖路加国際大学）

大久保将貴（東京大学）

本報告は、東京大学社会科学研究所が実施する若年・壮年パネル調査を用いて、地域特性・地域移動と健康行動の関連を分析する。若年・壮年パネル調査は、個人の物理的な移動の軌跡を記録しており、居住する地域の特性と地域移動が、個人の健康行動（飲酒・喫煙・運動・睡眠等）とどのような関連があるのかを検証する。パネル調査の特性を活かし、健康行動と地域特性の個人間の差異と個人内の変化の両方との関連を検証する。

7 家事分担の緩やかな平等化と社会的フレーミングメカニズム

尾藤央延（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程、

日本学術振興会特別研究員 DC）

本報告は、家事分担の緩やかな平等化をもたらすメカニズムの1つとして、フレーム選択モデルから導出した社会的フレーミングメカニズムを提示し、ドイツのカップルパネルデータ（pairfam）を用いて検証した。分析の結果、家事分担だけでなく分担への不同意表明においても、ジェンダー規範によるフレーミングが生じていた。コーホートごとに分けた分析も行い、世代間変動を考慮した説明と上記のメカニズムとの整合性も検討した。

8 販売店の選択における相対的思考に関する実験的研究

薬師寺一憲（大阪府立大学経済学研究科）

本論文では、Azar(2014)が仮定する財から得られる効用が、その財の価格や参照価格によって変化する場合、複数の財の購入する時の販売店選択において、合計金額が大きい方を選択してしまうという相対性パラドックスが発生する場合があることを理論的に示す。そして、そのような相対性パラドックスが実際に起こるか否かについて実験を行った。実験の結果、相対性パラドックスは観測できなかった。さらに、移動コストがない状況においては、相対価格が小さい方を選択するという行動も観測できなかった。

9 2021年衆議院選挙の争点と投票行動：社会階層間の差異に注目して

山本英弘（筑波大学）

民主政では人々の声が平等に政治に反映されることが理想とされるものの、実際には様々な偏りが生じていることは広く指摘されている。そこで本報告では、2021年衆議院選挙後に行った最新の調査をもとに、年齢、性別、学歴、職業、収入、居住地域といった社会属性によって、選挙の争点認識がどのように異なるのか、また、投票行動へとどのように結びついているのかを明らかにする。ここから、現代日本の政治的不平等の現状について考察する。

萌芽的セッション（ポスター報告）Ⅱ

3月13日（日）9:30～11:00

【Zoom1】

1 新聞記事にみる生活保護表象：1986～2021年データを用いた構造トピックモデル

○伊藤 理史（京都産業大学）

永吉 希久子（東京大学）

本報告の目的は、読売／朝日／日本経済新聞の3紙35年間（1986年8月～2021年8月）の新聞記事を構造トピックモデルによって分析することで、生活保護表象の特徴やその変化を明らかにすることである。近年の生活保護バッシング増加の原因の一つとして、メディア報道の影響が指摘されることがあるが、生活保護表象の全体像は、十分解明されてこなかった。分析の結果、近年個人への焦点化が進んだことが示された。詳細については当日報告する。

2 オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究の可能性——SSJDA Panel と調査会社のアンケートモニタの比較から

○石田賢示（東京大学社会科学研究所）

谷口沙恵（東京大学社会科学研究所）

藤原翔（東京大学社会科学研究所）

本報告はランダムサンプリングをベースとしたオンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究の可能性について検討する。「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査」(SSJDA Panel) は、2020年12月末時点で20歳から39歳の全国100地点の5000人を対象とした無作為抽出に基づく調査であり、調査の依頼は郵送で行い、質問への回答はすべて LimeSurvey によるオンラインで行うように依頼している。同時期に、ある調査会社のアンケートモニタに対してほぼ同一の質問項目を用いた LimeSurvey によるオンライン調査を行った。当日は SSJDA Panel の目的と概要を説明するとともに、調査会社のモニタとの比較を中心にその特徴と今度の共同利用・共同研究の可能性について検討する。

3 学力におけるきょうだいの類似性と世帯収入

中村聖（北海道大学大学院）

本報告では、世帯収入が高いほど、きょうだいの学力は類似するかについて検討する。家族は才能に恵まれなかった子どもの不利をある程度補う平等化装置であるという指摘がある。ただし、きょうだいの差異を減少させるには費用がかかるため、高収入な家族ほどその費用を負担できるとされている。そうであるのならば、世帯収入が高い家族ほど、学力のきょうだいの類似性が高いことが予測される。この予測を仮説として、日本子どもパネル調査を用いて検証する。

4 欠測が多い項目における欠測理由の要因分析—収入と性交渉の頻度を例として—

○石橋挙（専修大学大学院）

前田忠彦（データサイエンス共同利用基盤施設/統計数理研究所）

本発表の目的は、社会調査にて、欠測が多く生じる収入と性交渉の欠測理由について要因分析をおこなうことである。こうした欠測値は、情報を持っていない場合や、持っても答えられないなどメカニズムがことなると考えられる。そこで、欠測理由を考慮した要因分析をおこなう。具体的には、JGSS2000/2001 統合データをもちいて、収入や性的な質問の無回答や回答拒否にかんする先行研究を参考にしつつ、探索的に分析をおこなう。

5 理工系出身者の賃金が高いのは本当なのか？

豊永耕平（立教大学）

本報告では大学での専攻分野が所得・賃金にもたらす影響力を、出身大学の学校歴がもたらす影響力と比較しながら検証する。欧米諸国では STEM 系出身者の社会経済的な有利さが議論されてきたが（Kim et al. 2015 など）、日本では理系出身者の所得が高いという指摘があれば（浦坂ほか 2011）、医療系を除いた場合は短大出身者を含めた文系と理工系の所得には有意差がないという指摘もある（山本ほか 2015）。こうした知見を追加検証し、出身大学と出身学部が果たしている役割を男女それぞれについて議論する。

6 下位制度の理論（1）

志田基与師（無所属）

制度は、ある条件 I を満たす期待の集合であるとする。下位制度とはある制度の（真）部分集合で、同じく条件 I を満足する期待の集合である、と定義できるであろう。この定義は条件 I の設定に依存するが、この概念設定を用いることで R.K.Merton の「アノミー論」の再定式化をはじめとし、「なぜ社会には逸脱がなくなるのか？」「どうしてすべての組織はヤクザ化するのか？」という問題を解明する手掛かりを与えようと思う。

7 Personal network dynamics and their patterns after the Great East Japan Earthquake

鈴木 伸生 (岩手県立大学)

After a large-scale natural disaster, personal networks with neighbors play a role in victims' overall recovery. However, few quantitative studies explored how victims form, maintain, and lose these networks after a disaster (i.e., personal network dynamics). It is important how victims increase and maintain relationships with neighbors after a disaster, because the emotional and instrumental support provided by these neighborhood networks can significantly influence victims' physical and mental health. In this study, we investigate the dynamic patterns of personal networks between neighbors and their determinants using longitudinal survey data collected from the victims of the Great East Japan Earthquake.

8 熟慮による偏見の表明:IAT 測定と二重過程理論の観点から

○齋藤僚介 (大阪大学)

瀧川裕貴 (東北大学)

潮村公弘 (フェリス女学院大学)

田辺俊介 (早稲田大学)

永吉希久子 (東京大学)

本研究では, Implicit Association Test(Greenwald, A. G., D. E. McGhee, & J. K. L. Schwartz, 1998, "Measuring Individual Differences in Implicit Cognition: The Implicit Association Test," *Journal of Personality and Social Psychology*, 74: 1464-1480.)を用いて韓国人への潜在的偏見を測定し, それと顕在的偏見(韓国人の受け入れ反対, 韓国人好感度の反転)との差分を回答時間との関連から検討し, 熟慮することによって偏見を表明しにくくなるのかしやすくなるのか検証した. 分析の結果, 回答時間が長いほど潜在的偏見よりも顕在的偏見の方が強いことがわかった. よって, 熟慮するほど偏見を表明しやすい傾向があるといえる.

9 態度の測定理論を考える 公理的測定論と確率モデルの接合

清水裕士 (関西学院大学社会学部)

本研究は, 態度測定についての公理的測定論による基礎づけと, それに基づいた確率測定モデルの提案を行う。まず態度を質的確率の公理モデルを用いて, 意見への選好を数値表現したものと定義する。次に, 態度の個人差を社会的意味空間上での座標点として定式化した上で, 意見の対比較データからその座標点を推定するための確率測定モデルを提案する。この基礎づけによって, 態度とは何で, いかにして数量化可能なのかについて議論することができるようになることが期待できる。

10 国公立大学における女性比率と選抜度の関連に関する基礎的分析：受験浪人の役割

打越文弥（プリンストン大学）

高校卒業者の約半分が四年制大学に進学するようになった現在でも、威信の高い職業や地位へのアクセスには学校歴の役割が無視できない。しかし、選抜的大学へのアクセスは、日本ではいまだに男女で均等に分布しておらず、男性が多くを占めている。本研究では平均的にみて選抜度が高いと考えられる国公立大学を対象に、大学・学部単位ごとの入学者数の女性割合を説明する要因を検討する。特に、受験浪人の男女差に注目した分析を行う。

【Zoom2】

~~1—トラッキングによる高等教育進学への水路付け効果はどこでみられるか？~~

~~田垣内義浩（東京大学大学院）~~

※報告取り下げ

2 「社会的価値観は変わるか」再考—日本人の国民性調査を用いた検討

前田忠彦（統計数理研究所）

タイトルの「社会的価値観は変わるか」は西平重喜(1995)に由来する。同論文は「日本人の国民性調査」など4つの継続社会調査の項目のパーセントの変化から、この間を考察したものである。本報告では、1953年から2018年まで14次にわたる日本人の国民性調査について、同じ間を類似のアプローチによって考察する。平成期の30年間の変化にも着目するため、1953-1983年までの30年間と1988-2018年までの30年間に時期を区切った考察などを行う。

3 東京オリンピック開催がナショナルプライドに与えた影響の検証

下窪拓也（新潟医療福祉大学）

本研究の目的は、東京オリンピックの開催がナショナルプライドに与える影響を明らかにすることである。先行研究では、メガスポーツイベントの開催がナショナルプライドを強めることが明らかにされてきた。しかし、これまでの研究は人々がネイションのどのような側面に対するプライドを高めているのかは明らかにされていない。そこで、本研究では先行研究の限界を踏まえ、東京オリンピックの開催前後にオンライン調査を実施し、ナショナルプライドの観測を行った。

4 海外で働く日本人女性の就業状況とキャリア意識

元治 恵子 (明星大学人文学部)

1990年代半ば以降、海外に職を求め、働く日本人女性が増加した。香港への就職ブームに始まり、続いてシンガポール、アジア諸国へと広がりを見せた。バブル崩壊後の就職難や日本企業に見られるジェンダー規範、ライフコースにおける文化的・社会的規範からの脱出がプッシュ要因として指摘された。ブームから四半世紀を経た現在、海外で働く日本人女性は、どのような状況にあるのか、また自分自身のキャリアに関してどのような意識をもっているのかを検討する。

5 新型コロナウイルスのワクチン接種におけるピア・プレッシャー

辻 竜平 (近畿大学)

新型コロナウイルス (COVID-19) のワクチンが開発され、日本においても2021年2月17日から医師・看護師を皮切りに、4月12日からは65歳以上の高齢者、6月17日からは、18歳～64歳までと、ワクチン接種が開始された。本研究では、2021年11月下旬に高校生以上74歳までを対象としたインターネット調査を実施し、調査対象者本人が、何月に第1回目のワクチン接種を行ったか、その時点で、家族・親戚、職場の同僚、友人・知人の中で既接種の人がどれだけいたかを尋ねた。64歳以下で非医療・看護従事者のデータを分析した結果、職場や友人・知人の接種率が多いほど、摂取時期が遅れることがわかった。

6 学歴の異なる他者に対する社会的寛容性の構造

大崎裕子 (東京大学)

本報告では、自身と異なる学歴をもつ他者に対する社会的寛容性の構造を明らかにする。データに「学歴間相互不信と教育意識に関する調査」(2019年3月、日本全国ウェブ調査)をもちい、自身と同等/高い/低い学歴の他者に対する社会的寛容性(考えに共感する/意見が参考になる/話が合わない)が、社会階層やネットワーク、教育意識とどのように関連しているかを検討し、学歴による社会分断の実態について考察する。

7 中学生の通塾の因果効果——パネルデータと傾向スコアを用いた分析

森 いづみ (上智大学/日本学術振興会)

本報告では中学生の通塾が学業に及ぼす影響についてパネルデータを用いた分析を行う。ベネッセ教育総合研究所の「子どもの生活と学びに関する親子調査」データを用い、傾向スコアの手法により通塾の平均的な効果と効果の異質性に着目して分析を行ったところ、中学2年時の通塾が成績、中学3年時の通塾が進学期待に対して有意な影響を及ぼす一方、高校偏差値や進学先の高校が第一志望であるかには有意な効果が見られないことが示唆された。

8 誰がなぜ AI による意思決定を支持するのか：潜在クラス分析によるアプローチ

山本耕平（公益社団法人国際経済労働研究所）

様々なアプリやデバイスによって可能となったセルフトラッキングが個人の自律やアイデンティティにもたらす帰結をめぐる議論において、個人の実際の経験や解釈に焦点を当てた経験的研究の不足が指摘されてきた。本研究ではウェブ調査のデータを用い、意思決定を AI に任せようとする態度を類型化し、それらの類型と科学に関する知識・意識との関連を検討した。分析結果にもとづき、テクノロジーに支援された意思決定を私たちがどう解釈しているのかについて議論する。

9 シグナルとしての手続き的選好表明：2人判断集計の場合

関口卓也（理化学研究所）

集合的決定の手続きの性質を考察する際、特定の手続きを所与としたプレイヤー達の振る舞いから帰結し得る事態に注目することが多い。一方で、現実的には、いかなる手続きで集合的決定を行うか自体が議論の対象になることもある。本報告では、そうした事態の理論的研究の予備的考察として、2者が表明した判断を集計する第2段階、判断を集計する手続きを決める第1段階をもつ不完備情報ゲームの解析を行った。第1段階で表明した手続きがプレイヤーのタイプのシグナルとして機能するか否かに注目する。

10 いかにして他者をわかろうとするのか：恋愛に関する雑誌記事を手がかりにして

小田中悠（東京大学）

私たちにとって、他者はもっとも身近な存在であると同時に、もっともわからない存在でもある。そうした他者のわからなさをいかにして乗り越えようとしているのかを、そのような事態が先鋭化すると考えられている恋愛関係において参照されている知識を手がかりに考察する。